

高 圧 供 給 約 款  
(中国電力エリア)

2022年 7月 1日実施

一般社団法人グリーンコープでんき

## 目次

一、	適用.....	2
二、	高圧供給約款の変更.....	3
三、	用語の定義.....	3
四、	単位および端数処理.....	6
五、	計量に関する取扱い.....	6
六、	契約種別.....	7
七、	常時供給電力.....	7
八、	契約超過金.....	8
九、	電気料金の算定および支払条件.....	8
十、	適正契約の保持.....	10
十一、	需要家の協力.....	10
十二、	供給の停止.....	14
十三、	給電指令の際の措置.....	15
十四、	工事費等の負担.....	16
十五、	保証金.....	16
十六、	違約金および損害賠償の免責.....	17
十七、	不可抗力.....	18
十八、	契約電力の変更.....	18
十九、	料金単価の変更.....	19
二十、	契約期間および中途解約.....	20
二十一、	需給開始日または契約電力増加日から1年未満の解約.....	20
二十二、	契約の解除および期限の利益の損失.....	21
二十三、	管轄裁判所.....	22
二十四、	守秘義務.....	22
二十五、	暴力団排除に関する条項.....	23
二十六、	約款の実施期日.....	24
別紙 1	燃料費調整額.....	24
別表:	燃料費調整単価算出係数等.....	26

# 高圧供給約款

## 一、適用

1. この高圧供給約款(以下「本約款」といいます。)は、一社) グリーンコープでんきと電気需給契約書(これに付随して締結された附則または覚書等を含み、以下同様とします。)を締結された需要家に對して、一般送配電事業者である中国電力株式会社(以下「一般送配電事業者」といいます。)の供給区域内(ただし、離島を除きます)の需要場所に電気を供給するときの電気料金その他の供給条件等を定めたものです。
2. 需要家および一社) グリーンコープでんきは、電気需給契約書および本約款(以下併せて「本契約」といいます。)に定められた事項を遵守するものとします。また、需要家は一般送配電事業者の託送供給等約款およびその他の供給条件等(以下「託送約款等」といいます。)における需要者にかかわる事項を遵守するものとします。
3. 一社) グリーンコープでんきが需要家と新規に本契約を締結する場合および既存の本契約の内容を変更する場合、一社) グリーンコープでんきが、電気事業法第2条の13第1項に定める供給条件の説明(以下「供給条件の説明」といいます。)、電気事業法第2条の13第2項に定める契約締結前の書面交付(以下「契約締結前の書面交付」といいます。)、本約款の交付および電気事業法第2条の14第1項に定める契約締結後の書面交付(以下「契約締結後の書面交付」といいます。)を以下の方法により行うことについて、あらかじめ需要家に承諾していただきます。
  - (1) 供給条件の説明、契約締結前の書面交付および本約款の交付を行う場合、書面の交付、インターネット上での開示または電子メールの送信その他一社) グリーンコープでんきが適切と判断した方法により行い、変更に際しては、説明および記載を要する事項のうち当該変更をしようとする事項のみを説明し、記載します。
  - (2) 契約締結後の書面交付を行う場合には、書面の交付、インターネット上での開示または電子メールの送信その他一社) グリーンコープでんきが適切と判断した方法により行い、変更に際しては、一社) グリーンコープでんきの名称および住所、需要家との契約年月日、当該変更をした事項ならびに供給地点特定番号を記載します。
  - (3) 上記にかかわらず、本契約の変更が、法令の制定または改廃に伴い当然必要とされる形式的な変更その他の本契約の実質的な変更を伴わない内容である場合には、一社) グリーンコープでんきは、供給条件の説明および契約締結前の書面交付については、説明を要する事項のうち当該変更をしようとする事項の概要のみを書面を交付することなく説明することができ、契約締結後の書面交付については、これをしないことができるものとします。

## 二、高圧供給約款の変更

1. 一般送配電事業者が定める託送供給等約款が改定された場合、法令・条例・規則等が改正された場合、経済情勢の変更が生じた場合、その他(一社)グリーンコープでんきが必要と判断した場合には(一社)グリーンコープでんきは、本約款を変更することがあります。この場合、(一社)グリーンコープでんきは、あらかじめ変更後の本約款の内容およびその効力発生時期を(一社)グリーンコープでんき Web サイト上に掲載する方法、またはその他の(一社)グリーンコープでんきが適切と判断した方法(以下「(一社)グリーンコープでんきが適切と判断した方法」といいます。)により周知することとします。この周知が行われ、効力発生時期が到来した場合には、電気料金その他の供給条件は、変更後の本約款によります。また、需要家から求めがあった場合、(一社)グリーンコープでんきは、需要家に対し、変更後の供給条件を記載した書面を交付します。ただし、(一社)グリーンコープでんきによる料金単価の変更は、十九(料金単価の変更)に定めるところによります。
2. 本契約締結後、消費税法および地方税法の改正等により消費税および地方消費税の税率が変更された場合には、需要家は変更された税率に基づいて電気料金その他の債務にかかわる消費税等相当額を支払うものとします。

## 三、用語の定義

以下の言葉は、本契約においてそれぞれ以下の意味で使用します。

1. 高圧  
標準電圧 6,000 ボルトをいいます。
2. 特別高圧  
標準電圧 20,000 ボルト以上の電圧をいいます。
3. 供給地点  
(一社)グリーンコープでんきが、一般送配電事業者から、需要家に電気の供給をするために行う接続供給に係る電気の供給を受ける地点をいいます。
4. 供給地点特定番号  
対象供給地点を特定するための識別番号をいいます。
5. 契約電力  
需要家が契約上使用できる最大電力(kW)をいいます。
6. 常時供給電力  
需要家に常時供給する電気をいいます。
7. 予備電力

需要家の常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給に当てるため予備電線路により電気の供給を受ける以下の場合をいいます。ただし、一社) グリーンコープでんきは、予備電力の供給については取り扱いをしていません。

#### 8. 自家発補給電力

需要家が所有する自家発電設備の① 定期的な検査補修により、自家発電設備が使用できない場合、または、② 事故等① 以外の事由による不足電力の補給に当てる場合に需要家が供給を受ける電気をいいます。ただし、一社) グリーンコープでんきは、自家発補給電力の供給については取り扱いをしていません。

#### 9. 臨時電力

需給開始日または契約電力増加日から契約電力減少日の前日または解約日までの期間を対象として使用が1年未満となる電気をいいます。ただし、一社) グリーンコープでんきは、臨時電力の供給については取り扱いをしていません。

#### 10. 夏季

毎年7月1日から9月30日までの期間をいいます。

#### 11. その他季

毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいいます。

#### 12. ピーク時間

夏季の毎日午後1時から午後4時までの時間をいいます。ただし日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日の該当する時間を除きます。

#### 13. 昼間時間

毎日午前8時から午後10時までの時間をいいます。ただし、ピーク時間ならびに日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、1月2日、1月3日、1月4日、4月30日、5月1日、5月2日、12月30日および12月31日の該当する時間を除きます。

#### 14. 夜間時間

ピーク時間、夏季昼間時間、その他季昼間時間以外の時間をいいます。

#### 15. 平日時間

休日時間以外の時間をいいます。

#### 16. 休日時間

日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日、1月2日、1月3日、1月4日、4月30日、5月1日、5月2日、12月30日および12月31日の午前0時から午後12時までの時間をいいます。

#### 17. 週末時間

休日時間に土曜日を加えた時間をいいます。

#### 18. 消費税等相当額

消費税法の規定により課される消費税ならびに地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。

#### 19. 燃料費調整額

燃料費の変動を電気料金に反映させるための制度に基づいて別紙 1 に記載の方法により算出された値をいいます。

#### 20. 再生可能エネルギー発電促進賦課金

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」(以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。)第 36 条第 1 項に定める賦課金をいい、別紙 2 に定めるものをいいます。

#### 21. 接続供給契約

一社) グリーンコープでんきが需要家に電気の供給を行うために必要となる、一社) グリーンコープでんきが一般送配電事業者と締結した接続供給に係る契約をいいます。

#### 22. 託送供給等約款

接続供給契約の内容を定める一般送配電事業者の約款で、電気事業法第 18 条第 1 項に基づき経済産業大臣より認可を受けたものをいいます。

#### 23. 需要場所

電気需給契約書においてあらかじめ定める、一社) グリーンコープでんきが供給した電気を需要家が使用する場所をいい、原則として、以下のように取り扱います。

- (1) 構内または 1 建物を 1 需要場所とします。ただし、集合住宅等の 1 建物内において、共有部分その他建物の使用上独立している部分がある場合は、その部分を 1 需要場所とすることがあります。なお、この場合において、1 構内とは、柵塀その他の客観的な遮断物によって明確に区画された区域をいいます。また 1 建物とは、独立した 1 建物をいいます。
- (2) 前号にかかわらず、隣接する複数の構内の場合で、それぞれの構内において営む事業の相互の関連性が高いときで、一般送配電事業者が 1 需要場所と認める場合、その他一般送配電事業者において 1 需要場所と認める場合は一社) グリーンコープでんきにおいても 1 需要場所とします。

#### 24. 力率

供給地点ごとに、その 1 月の毎日午前 8 時から午後 10 時までの時間における平均力率(瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は 100%とします。)をいいます。

#### 25. 最大需要電力

需要家の使用された 30 分ごとの需要電力の最大値であり、一般送配電事業者が需要家の需要場所に設置する記録型計量器(以下「計量器」といいます。)により計測される値をいいます。

#### 26. 給電指令

一般送配電事業者が必要に応じて行う運用または電気の使用に関する指示をいい、具体的には十三(給電指令の際の措置)に定めるところによります。

#### 27. 貿易統計

関税法に基づき公表される統計をいいます。

## 28. 平均燃料価格算定期間

貿易統計の輸入品の数量および価額の値に基づき平均燃料価格を算定する場合の期間とし、毎年1月1日から3月31日までの期間、2月1日から4月30日までの期間、3月1日から5月31日までの期間、4月1日から6月30日までの期間、5月1日から7月31日までの期間、6月1日から8月31日までの期間、7月1日から9月30日までの期間、8月1日から10月31日までの期間、9月1日から11月30日までの期間、10月1日から12月31日までの期間、11月1日から翌年の1月31日までの期間または12月1日から翌年の2月末日までの期間をいいます。

## 四、単位および端数処理

本契約において使用する単位、端数処理は以下の通りとします。

1. 契約電力、最大需要電力の単位は1キロワット(1kW)とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入します。ただし、契約電力が500キロワット未満のときで、算定された値が0.5キロワット未満となるときは、契約電力を1キロワットといたします。
2. 使用電力量の単位は1キロワット時(1kWh)とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入します。
3. 力率の単位は1パーセント(1%)とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入します。
4. 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は切り捨てます。

## 五、計量に関する取扱い

### 1. 計量方法・計量主体

- (1) 需要家で使用された電力量および最大需要電力は、計量器により供給電圧と同位の電圧で、30分単位で計量します。
- (2) 前号にかかわらず、やむをえず供給電圧と異なる電圧で計量した場合には、供給電圧と同位にするために、別途電気需給契約書に定められている場合を除き、3%の計量損失率によって修正するものとします。

### 2. 計量不能時の措置

計量不能の措置計量器の故障等により電力量または最大需要電力が正しく計量できない場合には、需要家と一社) グリーンコープでんきとの協議を踏まえ、一社) グリーンコープでんきと一般送配電事業者との協議により計量した値とします。

## 六、 契約種別

契約種別は、常時供給電力(業務用電力、高圧電力、特別高圧電力B、業務用TOU、高圧TOU、特別高圧TOUB、業務用ウィークエンド、高圧ウィークエンド、他)といたします。なお、一社) グリーンコープでんきは自家発電設備をご使用になる需要家には電気の供給を行っておりません。

## 七、 常時供給電力

### 1. 契約電力

常時供給電力の契約電力は、次によって定めます。

- (1) 高圧で供給する場合で、契約電力が 500 キロワット未満の場合(以下「実量制の需要家」といいます。)。各月の契約電力は、以下の場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とします。
  - (a) 新たに電気の供給を受ける場合は、一社) グリーンコープでんきからの供給開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と一社) グリーンコープでんきからの供給開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値とします。ただし、一社) グリーンコープでんきから電気の供給を受ける前より引き続き一般送配電事業者の供給設備を利用される場合には、一社) グリーンコープでんきから電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上一社) グリーンコープでんきから受けた電気の供給とみなします。
  - (b) 需要家の需要場所における受電設備を減少される場合で、1年を通じて最大需要電力が減少することが明らかなきは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力は、需要場所の負荷設備および受電設備の内容、1年間を通じての最大の負荷、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、需要家と一社) グリーンコープでんきとの協議により定めた値とします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された月から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値が需要家と一社) グリーンコープでんきとの協議によって定めた値を上回る場合は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値とします。
  - (c) 需要家の需要場所における受電設備を増加される場合等で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。



- (2) 高圧で供給する場合で契約電力が 500 キロワット以上の場合、または特別高圧で供給する場合(以下「協議制の需要家」といいます。)

需要場所における負荷設備および受電設備の内容、1年間を通じての最大の負荷、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、需要家と一社) グリーンコープでんきとの協議によって定めます。

ただし、

契約電力の値の妥当性については一般送配電事業者による事前の確認を必要とします。

## 2. 料金

常時供給電力の1月の料金は、以下の方式で算定した基本料金および電力量料金を合計したものとします。なお、契約電力、基本料金単価および電力量料金単価はグリーンコープでんき料金表に定めるものとします。

### (1) 基本料金

基本料金は、需給開始日以降適用するものとし、常時供給電力の契約電力とその基本料金単価および力率から以下の算式により算定される金額とします。

$$\text{基本料金} = \text{契約電力} \times \text{常時供給電力基本料金単価} \times (185\% - \text{力率})$$

ただし、その月の電力使用量がゼロの場合には、以下の算式により算定される金額とします。

$$\text{基本料金} = \text{契約電力} \times \text{常時供給電力基本料金単価}$$

### (2) 電力量料金

電力量料金は、その月の時間帯ごとの常時供給電力の使用電力量およびその時間帯ごとに定めた電力量料金単価ならびに燃料費調整額から以下の算式により算定される金額とします。

$$\text{電力量料金} = \text{使用電力量} \times \text{電力量料金単価} + \text{燃料費調整額}$$

## 八、契約超過金

1. 協議制の需要家が常時供給電力の契約電力を超えて電気を使用された場合には、一社) グリーンコープでんきの責に帰すべき事由による場合を除き、常時供給電力について以下の算式により算定される金額(以下「契約超過金」といいます。)を一社) グリーンコープでんきに対して支払うものとします。

$$\text{契約超過金} = (\text{当該月の最大需要電力} - \text{当該月の契約電力}) \times \text{基本料金単価} \times (185\% - \text{力率}) \times 1.5$$

2. 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに、その料金とあわせて支払うものとします。

## 九、電気料金の算定および支払条件

### 1. 電気料金

電気料金は、七(常時供給電力)および八(契約超過金)にて算定した料金の合計金額に再生可能エネルギー発電促進賦課金の金額を加えたものとします。

## 2. 電気料金の算定期間

電気料金の算定期間は、以下の場合を除き、原則として前月の計量日(一社)グリーンコープでんきがあらかじめ需要家にお知らせする電力量または最大需要電力が計量器に記録される日をいいます。)から当月の計量日の前日までの期間(以下「計量期間」といいます。)といたします。

- (1) 電気の供給を開始または本契約が終了した場合
- (2) 協議制の需要家が契約電力等を変更したことにより料金に変更があった場合で、需要家および一社)グリーンコープでんきが月の途中で契約電力等を変更することに合意した場合

## 3. 日割計算

一社)グリーンコープでんきは、前項第1号または第2号に定める事由が発生し、電力料金算定期間が暦日数を5日上回る、あるいは5日下回る場合は、以下により電気料金を算定します。

- (1) 基本料金は、以下の算式により算定します。

基本料金=1月の基本料金×(日割計算対象日数/暦日数)

上記の算定式に適用する日割計算対象日数には、本契約の電気の供給の開始日および終了日を含みます。また、前項第2号の場合により日割計算をするときは、変更後の料金は、変更のあった日から適用します。

- (2) 前号の暦日数は、それぞれ以下のとおりとします。

- (a) 電気の供給を開始した場合

需要家に電気の供給を開始した日の属する月の暦日数とします。

- (b) 本契約を終了する場合

本契約の終了日が属する算定期間の開始日が属する月の暦日数とします。

- (c) 協議制の需要家が月の途中で契約電力等を変更することに合意した場合

変更日の属する月の暦日数とします。

- (3) 電力量料金は、日割計算の対象となる算定期間の使用電力量により算定します。

## 4. 電気料金その他の債務の請求、支払期日および支払方法

- (1) 需要者の電気料金の支払い義務は、電気使用量を計量した検針日に発生します。
- (2) 電気料金は、支払義務発生日の翌日から起算して40日目の日(以下、「支払期日」といいます)までに支払っていただきます。
- (3) 一社)グリーンコープでんきは、その1月(計量期間)における電気料金をその月(計量期間)の15日までに需要家に請求し、振り込みによる支払いの場合、需要家は支払期日(銀行の休業日の場

合はその翌営業日とします。)までに(一社)グリーンコープでんきが指定する口座に電気料金を振り込むものとします。なお、振込手数料は需要家が負担するものとします。また、口座振替による支払いの場合、請求書を受領した日の属する月の27日(銀行の休業日の場合は翌営業日とします。)を振替日とします。なお、口座振替の際の振替手数料は(一社)グリーンコープでんきが負担いたします。

(4) 電気料金以外の一般送配電事業者の託送約款等に基づいて発生する工事費負担金その他の本契約に基づき需要家に発生する金銭債務(以下「工事費等」といいます。)については、発生するつど、(一社)グリーンコープでんきが指定する方法により支払っていただきます。

## 5. 支払い遅延の際の措置

支払いの義務を有する需要家が電気料金を支払期日までに支払わない場合には、(一社)グリーンコープでんきは、支払期日の翌日から起算して支払いの履行日に至るまで、請求料金から、消費税等相当額、再生可能エネルギー発電促進賦課金およびその消費税等相当額を差し引いた金額に対して、年10%の延滞利息を需要家から申し受けます。この延滞利息は、需要家が延滞利息算定の対象となる電気料金を支払われた直後に支払い義務が発生する電気料金とあわせて支払っていただきます。

## 十、適正契約の保持

(一社)グリーンコープでんきが、一般送配電事業者から、接続供給契約が電気の使用状態に比べて不相当であるとして、その契約を適正なものに変更することを求められたときは、需要家は、その求められた内容にしたがい、すみやかに本契約を適正なものに変更していただきます。

## 十一、需要家の協力

### 1. 力率の保持

- (1) 需要場所の負荷の力率は、原則として85%以上に保持していただきます。
- (2) 技術上必要がある場合、(一社)グリーンコープでんきは需要家に対して進相用コンデンサの開閉をお願いすること、および接続する進相用コンデンサ容量を協議させていただくことがあります。なお、この場合で進相用コンデンサを開閉していただいたときのその月の力率は、必要に応じて需要家と(一社)グリーンコープでんきとの協議を踏まえ、一般送配電事業者と(一社)グリーンコープでんきとの協議によって定めます。

### 2. 立ち入り業務への協力

(一社)グリーンコープでんきが本契約の遂行上、需要場所への立ち入りが必要と認める場合、または一般送配電事業者から以下の各号に掲げる業務を実施する旨の要請があった場合、(一社)グリーンコープでんきまたは一般送配電事業者は、需要家の承諾を得て需要場所へ立ち入りさせていただくことがあります。この場合は、正当な理由がない限り、需要家は(一社)グリーンコープでんきまたは一般

送配電事業者の需要場所への立ち入りを承諾していただきますが、一般送配電事業者が立ち入る場合においては一般送配電事業者の係員に対し、所定の証明書の提示を求めることができます。

- (1) 供給地点に至るまでの一般送配電事業者の供給設備または計量器等需要場所内の一般送配電事業者の電気工作物の設計、施工(取付けおよび取外しを含みます。)、改修または検査
- (2) 本条第8項(保安等に対する需要家の協力)によって必要となる需要家の電気工作物の検査等の業務
- (3) 不正な電気の使用の防止等に必要、需要家の電気機器の試験、契約負荷設備、契約主開閉器もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査または需要家の電気の使用用途の確認に関する業務
- (4) 計量器の検針または計量値の確認に関する業務
- (5) 12. (供給の停止)、19. (料金単価の変更)、21. (需給開始日または契約電力増加日から1年未満の解約)第1項、22. (契約の解除および期限の利益の喪失)に基づく供給の停止、契約の終了等により必要な処置に関する業務
- (6) その他接続供給契約の成立、変更もしくは終了等に必要業務または一般送配電事業者の電気工作物にかかわる保安の確認に必要な業務

### 3. 電気の使用に伴う需要家の協力

- (1) 需要家の電気の使用が、以下の原因等で他の需要家の電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合、または一般送配電事業者もしくは他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合には、需要家の負担で、必要な調整装置または保護装置を需要場所に施設していただくものとし、特に必要がある場合には、需要家の負担で供給設備を変更し、または専用供給設備を施設して、これにより電気を使用していただきます。
  - (a) 負荷等の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合
  - (b) 負荷等の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合
  - (c) 負荷等の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合
  - (d) 著しい高周波または高調波を発生する場合
  - (e) その他(a)から(d)に準ずる場合
- (2) 需要家が発電設備を一般送配電事業者の供給設備に接続して使用する場合も、第1号に準ずるものとし、
- (3) 需要家が電気設備を一般送配電事業者の供給設備に電氣的に接続するにあたっては、電気設備に関する技術基準、その他の法令等にしがたい、かつ、一般送配電事業者の託送供給等約款別冊に定める系統連系技術要件を遵守して、一般送配電事業者の供給設備の状況等を勘案して技術上適当と認められる方法によっていただきます。

### 4. 用地確保等の協力

需要家は、電気の供給の実施に伴い一般送配電事業者が施設または所有する供給設備の工事および維持のために必要な用地の確保等について、協力していただきます。

## 5. 施設場所の提供

以下の場合において、一般送配電事業者から電気の供給に伴う設備の施設場所の提供を(一社)グリーンコープでんきまたは需要家が求められた場合、および(一社)グリーンコープでんきが必要に応じ需要家の電力負荷を測定するために必要な通信設備の設置場所の提供を需要家に求めた場合には需要家はそれらの場所を無償で提供していただくものとします。

- (1) 需要家(共同引込線による引込みで電気を供給する複数の需要家を含みます。)のみのために需要家の土地または建物に引込線、接続装置等の供給設備を施設する場合
- (2) 料金の算定上必要な計量器、その付属装置(計量器箱、変成器、変成器の二次配線および計量情報等を伝送するための通信装置等をいいます。)および区分装置(力率測定時間を区分する装置等をいいます。)を取付ける場合
- (3) 通信設備等を設置する場合
- (4) 需要場所の電流制限器等の取付けをする場合

## 6. 需要家の電気工作物の使用

以下に掲げる需要家の所有物については、一般送配電事業者が、無償で使用することができるものとします。

- (1) 需要家の負担で需要家が施設した付帯設備(需要家の土地もしくは建物に施設される供給設備を支持し、または収納する工作物およびその供給設備の施設上必要な需要家の建物に付合する設備をいい、以下同様とします。)
- (2) 需要家の負担で需要家が施設した、架空引込線を取り付けるために需要場所内に設置する引込小柱等の補助支持物
- (3) 需要家の負担で需要家が施設した、地中引込線の施設上必要な以下の各号の付帯設備
  - (a) 鉄管、暗きょ等需要家の土地または建物の壁面等に引込線をおさめるために施設される工作物( $\pi$  引込みの場合のケーブルの引込みおよび引出しのために施設されるものを含みます。)
  - (b) 需要家の土地または建物に施設される基礎ブロック(接続装置を固定するためのものをいいます。)およびハンドホール
  - (c) その他(a)または(b)に準ずる設備
- (4) 需要家の希望によって、需要家の負担で需要家に取り付けた計量器の付属装置または変成器の二次配線等
- (5) 一般送配電事業者が計量器に記録された電力量計の値等を伝送するために需要家の電気工作物を使用することを求めた場合における当該需要家の電気工作物

## 7. 調査および調査に対する需要家の協力等

- (1) 需要家の電気工作物が技術基準に適合しているかどうかについては、一般送電事業者、または一般送配電事業者が業務の全部または一部の委託を行った経済産業大臣の登録を受けた調査機関(以下

「登録調査機関」といいます。)が、法令で定めるところにより、調査します。この場合、一般送配電事業者または登録調査機関は、必要があるときは、需要家の承諾をえて需要家から電気工作物の配線図を提示していただきます。なお、需要家は、一般送配電事業者または登録調査機関の係員に対し、所定の証明書の提示を求めることができます。

- (2) 需要家が電気工作物の変更の工事を行なった場合には、その工事が完成したとき、すみやかにその旨を一社) グリーンコープでんきおよび一般送配電事業者または登録調査機関に通知していただきます。

## 8. 保安等に対する需要家の協力

- (1) 以下の各号の場合には、需要家は一社) グリーンコープでんきおよび一般送配電事業者にすみやかにその旨を通知していただきます。

(a) 需要家の需要場所内に設置してある引込線、計量器等一般送配電事業者の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあると需要家が認めた場合

(b) 需要家の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあり、それが一般送配電事業者の供給設備に影響を及ぼすおそれがあると需要家が認めた場合

- (2) 需要家が一般送配電事業者の供給設備に直接影響を及ぼすような物件の設置、変更または修繕工事をする場合は、あらかじめその内容を一般送配電事業者と一社) グリーンコープでんきに通知していただきます。また、物件の設置、変更または修繕工事をした後、その物件が一般送配電事業者の供給設備に直接影響を及ぼすこととなった場合には、すみやかにその内容を一般送配電事業者と一社) グリーンコープでんきに通知していただきます。この場合、保安上特に必要があるときは、一般送配電事業者の求めに応じてその内容を変更していただきます。

- (3) 必要に応じて、供給開始に先だち、受電電力を遮断する開閉器の操作方法等について、需要家と一般送配電事業者とで協議していただきます。

- (4) 供給地点に至るまでの供給設備(一般送配電事業者が所有権を有さない設備を除きます。)および計量器等需要場所内の一般送配電事業者の電気工作物については、一般送配電事業者が、一社) グリーンコープでんきが所有権を有する電気工作物については一社) グリーンコープでんきが保安の責任を負います。

## 9. 一般送配電事業者との協議

需要家は、一般送配電事業者が、託送約款等の実施上、需要家との協議が必要であると判断した場合、一般送配電事業者と協議をしていただくことがあります。

## 10. 無停電電源装置の設置等

需要家が電圧または周波数の変動等によって損害を受けるおそれがある場合は、無停電電源装置の設置等必要な措置を講じていただきます。また、需要家が保安等のために必要とされる電気については、その容量を明らかにしていただき、保安用の発電設備の設置、蓄電池装置の設置等必要な措置を講じていただきます。

## 11. 需要情報の通知

一社) グリーンコープでんきは、供給計画作成のために、需要家に対して電気の使用実績その他の必要な情報の開示をお願いすることがあり、需要家は一社) グリーンコープでんきの求めに応じてこれらの情報の開示を承諾するものといたします。

## 十二、供給の停止

1. 以下の各号のいずれかに該当した場合、一般送配電事業者により、需要家にあらかじめ通知することなく、電気の供給の停止が行われることがあります。

- (1) 需要家の責めとなる理由により生じた保安上の危険のため緊急を要する場合
- (2) お客さまが需要場所内の一般送配電事業者の電気工作物を故意に損傷し、または、亡失して一般送配電事業者に重大な損害を与えた場合
- (3) 一般送配電事業者以外の者が需要場所における一般送配電事業者の供給設備と需要家の電気設備との接続を行った場合

2. 以下の各号のいずれかに該当し、一般送配電事業者から一社) グリーンコープでんきがその旨の警告を受けた場合で、一社) グリーンコープでんきが需要家に対し、その原因となった行為について改めるように求めたにもかかわらず、改めない場合には、一般送配電事業者により電気の供給の停止が行われることがあります。

- (1) 需要家の責めとなる理由により生じた保安上の危険がある場合
- (2) 電気工作物の改変等によって不正に一般送配電事業者の電線路を使用、または電気を使用した場合
- (3) 十一(需要家の協力)第2項に反して、立ち入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否した場合など、需要家が本約款において、一般送配電事業者の求めに応じること、一般送配電事業者に権限を付与することもしくは一般送配電事業者に協力することとされている事項について拒んだ場合、または一社) グリーンコープでんきもしくは一般送配電事業者に通知することとされている事項の通知を行わなかった場合
- (4) 十一、(需要家の協力)第3項第1号および第2号によって必要となる措置を講じない場合
- (5) 十一、(需要家の協力)第3項第3号に反して需要家が一般送配電事業者の供給設備に電氣的に接続した場合

3. 以下のいずれかに該当するものとして、一社) グリーンコープでんきが一般送配電事業者から適正契約への変更および適正な使用状態への修正を求められ、需要家に対し、十、(適正契約の保持)に基づく一般送配電事業者の求めに応じた適正契約への変更および適正な使用状態への修正を求めたにもかかわらず、需要家が、これに応じていただけないときは、一般送配電事業者により、電気の供給の停止が行われることがあります。

- (1) 契約電力をこえて接続供給を利用する場合

- (2) 接続供給電力が契約電力を継続して下回る場合(接続供給契約の内容が、高圧または特別高圧従量接続送電サービスの適用を受ける場合に限り、)
4. 本条によって電気の供給を停止する場合には、一般送配電事業者により、一般送配電事業者の設備または需要家の電気設備において、供給停止のための必要な処置が行われます。なお、この場合には、必要に応じて需要家に協力をしていただきます。
5. 本条によって電気の供給を停止した場合で、需要家はその理由となった事実を解消したときは、一般送配電事業者による電気の供給が再開されます。

### 十三、給電指令の際の措置

1. 以下のいずれかに該当する場合には、一般送配電事業者により供給時間中に需要家に給電指令が行われ、需要家の電気の供給が中止され、または需要家に電気の使用が制限されることがあります。ただし、緊急やむをえない場合は、一般送配電事業者により、給電指令が行われることなく、需要家の電気の使用を制限し、または中止されることがあります。
- (1) 一般送配電事業者が維持および運用する供給設備に故障が生じ、または故障が生ずるおそれがある場合
- (2) 一般送配電事業者が維持および運用する供給設備の点検、修繕、変更その他の工事上やむをえない場合
- (3) 非常変災の場合
- (4) 系統全体の需要が大きく低下し、調整電源による対策の実施にもかかわらず、原子力発電または水力発電を抑制する必要性が生じた場合
- (5) その他電気の供給上または保安上必要がある場合
2. 前項各号により、需要家の電気の使用を制限し、または中止した場合には、基本料金に力率割引または力率割増を適用した後の金額に、以下の割引を需要家に対して実施します。ただし、その原因が需要家の責めとなる理由による場合は除きます。
- (1) 実量制の需要家  
その1月中の制限し、または中止した延べ日数1日ごとに4%の割引とします。
- (2) 協議制の需要家  
その1月中の制限し、または中止した延べ時間数1時間ごとに0.2%の割引とします。
- (3) 前2号における延べ日数および延べ時間数は一般送配電事業者より通知されたものとします。



## 十四、工事費等の負担

1. 以下の各号の場合に、需要家に工事費等の負担をしていただきます。なお一社) グリーンコープでんきは原則として当該工事等の準備着手前に当該費用を申し受けます。
  - (1) 本契約に基づく供給開始にあたって、需要家に供給するために必要な設備を一社) グリーンコープでんきが施設した場合、または一般送配電事業者からその設備の施設にかかわる工事費等の費用負担を一社) グリーンコープでんきが求められた場合
  - (2) 需要家の都合による契約電力等の変更により、需要家に供給するために必要な設備を一社) グリーンコープでんきが施設した場合、または一般送配電事業者からその設備の施設にかかわる工事費等の費用負担を一社) グリーンコープでんきが求められた場合
  - (3) 需要家が一般送配電事業者の設備にかかわる工事等を一社) グリーンコープでんきを通じて一般送配電事業者へ依頼し、一社) グリーンコープでんきが一般送配電事業者からその工事費等の費用負担を求められた場合
  - (4) 需要家の都合により一旦契約電力等を変更した上で、さらに需要家の都合により途中で変更した契約を解約し、または変更した当該契約電力等を途中で再度変更（元の条件に戻す場合を含みます。）した結果、変更に伴い新たに施設する供給設備を一社) グリーンコープでんきが敷設する場合、または一般送配電事業者から変更に伴い新たに施設した供給設備にかかわる工事費等の費用負担を一社) グリーンコープでんきが求められた場合
  - (5) 供給設備の一部または全部を施設した後、需要家の都合によって需給開始に至らないで本契約を終了または変更する場合であって、一般送配電事業者から工事費等の費用（実際に供給設備の工事を行わなかったときであっても、測量監督等に費用を要したときの実費を含むものとします。）負担を一社) グリーンコープでんきが求められた場合
  - (6) その他需要家の都合に基づく事情により一社) グリーンコープでんきが一般送配電事業者から工事費等の費用負担を求められた場合
  - (7) 需要家の事由による受電設備の移設等に伴い、一社) グリーンコープでんきが設置した通信設備を移設する必要が生じ、一社) グリーンコープでんきが費用負担を求めた場合
2. 前項第1号、第2号および第4号において一社) グリーンコープでんきが施設した設備の所有権は、需要家はその施設にかかった費用を支払ったときに需要家に移転するものとします。

## 十五、保証金

1. 一社) グリーンコープでんきは、需要家が次のいずれかに該当する場合には、供給の開始もしくは再開に先だって、または供給継続の条件として、予想月額料金の3月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。
  - (1) 支払期日を経過してもなお料金を支払われなかった場合

(2) 新たに電気を使用し、または契約電力等を増加される場合で、次のいずれかに該当するとき。

(a) 他の需給契約(既に消滅しているものを含まず。)の料金を支払期日が経過してもなお支払われなかった場合

(b) 支払期日を経過してもなお料金を支払われないことが予想される場合

2. 予想月額料金の算定の基準となる使用電力量は、需要家の負荷率、操業状況および同一業種の負荷率等を勘案して算定いたします。
3. 一社) グリーンコープでんきは、保証金の預かり期間を2年以内で設定いたします。なお、次項により保証金を預けていただく場合は、そのときからあらためて2年以内の預かり期間を設定いたします。
4. 一社) グリーンコープでんきは、本契約が消滅した場合または需要家が支払期日を経過してもなお料金を支払われなかった場合には、保証金を需要家の支払額に充当することがあります。また、一社) グリーンコープでんきは、あらためて第1項によって算定した保証金を預けていただくことがあります。
5. 一社) グリーンコープでんきは、保証金に利息を付しません。
6. 一社) グリーンコープでんきは、保証金の預かり期間満了前であっても本契約が消滅した場合には、保証金をお返しいたします。

## 十六、違約金および損害賠償の免責

### 1. 違約金

需要家が以下のいずれかに該当した場合として、一社) グリーンコープでんきが一般送配電事業者から需要家が免れた金額の3倍に相当する金額として請求を受けた場合、一社) グリーンコープでんきは需要家から当該金額に相当する金額を申し受けます。なお、不正に使用した期間が確認できない場合、当該期間は、6月以内で一般送配電事業者により決定された期間となります。

- (1) 需要場所において電気を使用すること以外の用途に電気を使用した場合
- (2) 電気工作物の改変等によって不正に一般送配電事業者の電線路を使用、または電気を使用した場合
- (3) 契約負荷設備以外の負荷設備によって電気を使用した場合
- (4) 需要家が動力電力を利用されている場合で、変圧器、発電設備等を介して、電灯または小型機器を使用された場合

### 2. 損害賠償の免責

- (1) 一般送配電事業者の責めに帰すべき事由により需要家が損害を受けた場合、一社) グリーンコープでんきは需要家の受けた損害について賠償の責めを負いません。

- (2) 前号の場合のほか、十二(供給の停止)によって一般送配電事業者により電気の供給が停止された場合、二十一(需給開始日または契約電力増加日から1年未満の解約)によって需要家が本契約を解約された場合、または需要家が二十二(契約の解除および期限の利益の喪失)の各号に該当したことによって一社)グリーンコープでんきが本契約を解約した場合は、一社)グリーンコープでんきは需要家の受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (3) 第1号の場合のほか、十三(給電指令の際の措置)第1項によって一般送配電事業者により電気の供給が中止され、または、需要家の電気の使用が制限され、もしくは中止された場合で、それが一社)グリーンコープでんきの責めとならない理由によるものであるときには、一社)グリーンコープでんきは需要家の受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (4) 一社)グリーンコープでんきに故意または過失がある場合を除き、一社)グリーンコープでんきは需要家が受けた一切の損害について賠償の責めを負いません。
- (5) あらかじめ定めた需給開始日に電気を供給できない場合、一社)グリーンコープでんきは、需要家の受けた損害について賠償の責めを負いません。

## 十七、不可抗力

1. 以下の各号の事由(以下「不可抗力」といいます。)が発生したことにより一社)グリーンコープでんきによる契約の全部または一部の履行が不可能となった場合、一社)グリーンコープでんきは、需要家の受けた損害について賠償の責めを負いません。
  - (1) 地震等の天災地変が起きた場合
  - (2) 戦争、暴動、内乱等、平時の社会生活の営みを困難にする非常事態が生じた場合
2. 第1項で定める不可抗力を原因として一社)グリーンコープでんきが本契約の全部または一部の履行ができない場合、二十(契約期間および中途解約)、二十一(需給開始日または契約電力増加日から1年未満の解約)および二十二(契約の解除および期限の利益の喪失)の規定にかかわらず、需要家または一社)グリーンコープでんきは、本契約の一部または全部を解約することができます。この場合、需要家は、本契約を解約する旨を一社)グリーンコープでんきに対して解約希望日とともに書面で通知するものとし、一社)グリーンコープでんきは、二十二(契約の解除および期限の利益の喪失)に定める手続きにしたがうものとします。また、本項の解約に伴い生じる損害については、需要家、一社)グリーンコープでんきともに賠償の責めを負いません。

## 十八、契約電力の変更

1. 需要家が契約電力の増加または減少を希望する場合には、変更希望日の1ヶ月前までに一社)グリーンコープでんきにその旨を書面にて通知し、一社)グリーンコープでんきの書面での了承を得て

いただきます。ただし、本契約締結日以降、需給開始日または契約電力増加日から1年未満の期間内には一社) グリーンコープでんきの事前の同意を得ない限り、契約電力を減少できません。

2. 協議制の需要家が契約電力を超過して電気を使用された場合、該当月以前の電気使用状況を判断して、当該契約電力が不相当と認められる場合には、一社) グリーンコープでんきは翌月からの契約電を該当月における最大需要電力に変更できるものとします。
3. 第1項による契約電力の減少が需給開始日または契約電力の増加日から1年未満の期間内となる場合には、需給開始日または契約電力の増加日から契約電力の減少日の前日までの期間(以下本号において「対象期間」といいます。)に関し、需要家は、以下により基本料金相当分および電力量料金相当分として算出された金額を一社) グリーンコープでんきに追加的に支払うものとします。

(1) 基本料金相当分

- ① 減少後の契約電力に基づいて算定し直した基本料金と減少分の契約電力につき臨時電力料金単価(基本料金単価)を適用して算定した基本料金との合計額と、② 減少前の契約電力に基づいて需要家が一社) グリーンコープでんきに実際に支払った基本料金との差額

(2) 電力量料金相当分

次の① および② の電力量料金の合計額と、減少前の契約電力に基づいて需要家が一社) グリーンコープでんきに実際に支払った電力量料金との差額

- ① 対象期間における使用電力量×減少後の契約電力/減少前の契約電力×常時供給電力料金単価(電力量料金単価)
- ② 対象期間における使用電力量×減少分の契約電力/減少前の契約電力×臨時電力料金単価(電力量料金単価)

(3) 臨時電力料金単価(基本料金単価)は、七(常時供給電力)第2項第1号に定める基本料金単価を1.2倍したものとします。

(4) 臨時電力料金単価(電力量料金単価)は、七(常時供給電力)第2項第2号に定める電力量料金単価を1.2倍したものとします。

4. 契約電力の変更は、月単位で実施します。ただし、需要家と一社) グリーンコープでんきが合意すればこの限りではありません。
5. 実量制の需要家における、第3項の契約電力の増加とは、需要場所における受電設備の総容量等を増加することの変更に伴う契約電力の増加とし、同項の契約電力の減少とは、七(常時供給電力)第1項第1号(b)により契約電力を減少することをいいます。

## 十九、料金単価の変更

一社) グリーンコープでんきは、料金改定が必要となる場合は、以下の各号にしたがい、本契約における新たな料金単価を定めることができます。

- (1) 一社) グリーンコープでんきは事前に新たな料金単価、およびその適用開始日(以下「新料金単価適用開始日」といいます。)を書面で需要家に通知します。
- (2) 需要家は、新たな料金単価を承諾しない場合は、新料金単価適用開始日の14日前までに、一社) グリーンコープでんきに対して書面にて解約を通知することで本契約を解約することができます。この場合には、本契約は、本契約の各規定にかかわらず、新料金単価適用開始日の前日をもって終了するものとします。本号による中途解約の場合には、需要家および一社) グリーンコープでんきの双方は、互いに本項による中途解約に伴う損害賠償義務・補償義務等を負わないものとします。
- (3) 前号に定める期限までに、需要家から解約の通知がない場合は、需要家は新たな料金単価を承諾したものとみなし、新料金単価適用開始日より新たな料金単価を適用します。

## 二十、契約期間および中途解約

1. 本契約の期間は、電気需給契約書に定める期間といたします。ただし、本契約期間中であっても、需要家および一社) グリーンコープでんきは3ヶ月前までに相手方にその旨を書面で通知(以下「解約通知」といいます。)することで、通知日から3ヶ月後の日の属する月の末日を解約日として本契約を解約することができます。なお、需要家および一社) グリーンコープでんきが合意すれば、該当月から3ヶ月後の月の末日以外の適当な日を解約日とすることができ、契約電力が500キロワット未満の需要家が一社) グリーンコープでんきに通知をせず、他の小売電気事業者に電気需給契約の申込みを行ったことによって、電力広域的運営推進機関から一社) グリーンコープでんきに終了の通知がされた場合、当該通知をもって需要家の一社) グリーンコープでんきに対する解約通知として取扱い、電力広域的運営推進機関から一社) グリーンコープでんきに通知がされた解約期日を解約日とします。
2. 前項にかかわらず、一社) グリーンコープでんきの責めとならない理由により需要家への電気の供給を終了させるための処置を一般送配電事業者ができない場合、本契約は、需要家への電気の供給を終了させるための処置が可能となった日に終了するものとします。

## 二十一、需給開始日または契約電力増加日から1年未満の解約

1. 二十(契約期間および中途解約)第1項ただし書きにしたがって需要家が本契約の解約を希望する場合で、本契約締結日以降、需給開始日または契約電力の増加日から1年未満の期間内に本契約の解約を希望する場合には、需給開始日または契約電力の増加日から解約日までの期間(以下本項において「対象期間」といいます。)に関し、需要家は、以下により基本料金相当分および電力量料金相当分として算出された金額を一社) グリーンコープでんきに追加的に支払うものとします。また、一社)

グリーンコープでんきは電気の供給を終了させるために必要な措置を行います。この場合、必要に応じて需要家に協力していただきます。

(1) 基本料金相当分

解約日の直前の契約電力につき臨時電力料金単価(基本料金単価)を適用して算定した基本料金と、解約日の直前の契約電力に基づいて需要家が(一社)グリーンコープでんきに実際に支払った基本料金との差額

(2) 電力量料金相当分

対象期間における使用電力量に臨時電力料金単価(電力量料金単価)を乗じて算定した電力量料金と、七(常時供給電力)第2項第2号に定める電力量料金単価に基づいて需要家が(一社)グリーンコープでんきに実際に支払った電力量料金との差額

(3) 臨時電力料金単価(基本料金単価)は、七(常時供給電力)第2項第1号に定める基本料金単価を1.2倍したものとします。なお、解約日が該当月の中途の場合は、9.(電気料金の算定および支払条件)第3項第1号に定める日割計算にしたがって算定します。

(4) 臨時電力料金単価(電力量料金単価)は、七(常時供給電力)第2項第2号に定める電力量料金単価を1.2倍したものとします。

## 二十二、契約の解除および期限の利益の損失

1. 需要家および(一社)グリーンコープでんきは、それぞれが次の各号のいずれかに該当するときは、その相手方は、本契約を解除することができるものとし、当該解除をされた当事者は、相手方に対して負担する一切の債務につき期限の利益を失うものとし、直ちに債務の全額を一括弁済するものとします。この場合、解除をされた当事者に対し、相手方が債務を負担するときは、債権または債務の種類、弁済期の如何にかかわらず、相手方において任意に相殺することができるものとします。なお、(一社)グリーンコープでんきが本契約を解除する場合には、本契約解除の15日前までに解除日を予告するとともに、需要家に対して①解除後無契約となった場合には電気の供給が止まること、および②最終保障供給が義務付けられている一般送配電事業者に対し、最終保障供給を申し込むという方法があることを書面で説明いたします。

(1) 本契約またはその他関連する契約などに基づき相手方に対して負担する債務の履行を一部でも怠ったとき。

(2) 前号に掲げるもののほか、本契約の条項に違反したとき。

(3) 差押、競売、破産、民事再生、会社更生その他法的整理手続きの申立を受けたとき、もしくは自ら申立をなしたとき、または滞納処分を受けたとき。

- (4) 振出しもしくは引受けた手形または小切手を不渡としたとき。その他支払停止をなしたとき。
  - (5) 裏書もしくは保証した手形または小切手が不渡となり、不渡後2日以内にこれに代わる現金を支払わないとき。
  - (6) 合併によらず解散したとき。
  - (7) 相手方に通知せず組織または営業につき重大な変更をしたとき。
  - (8) その他財産状態が悪化し、またはそのおそれがあると認められる相当の事由があるとき。
2. 需要家および一社) グリーンコープでんきは、前項第3号乃至第8号のいずれかに該当するときは、相手方による解除の有無にかかわらず、相手方に対して負担する一切の債務につき期限の利益を失うものとし、直ちに債務の全額を一括弁済するものとします。この場合、期限の利益を失った当事者に対し、相手方が債務を負担するときは、債権または債務の種類、弁済期の如何にかかわらず、相手方において任意に相殺することができるものとします。
  3. 需要家が解約通知をされずに、その需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかかな場合には、一社) グリーンコープでんきが需要家への電気の供給を終了させるための処置を行った日に本契約は消滅するものといたします。

## 二十三、管轄裁判所

本契約にかかわる訴訟については、福岡地方裁判所を第一審専属管轄裁判所とします。

## 二十四、守秘義務

1. 本契約の存在および内容に関して、需要家および一社) グリーンコープでんきは守秘義務を遵守するものとし、相手方の書面による事前承諾なしに第三者(ただし、一社) グリーンコープでんきが本契約を履行するに際して情報開示を必要とする一社) グリーンコープでんきの関連会社、秘密保持契約を結んだ業務委託先を除きます。)に開示しないものとします。ただし、本契約の履行に関連して一般送配電事業者へ情報提示が必要なもの、または、法令上の根拠、公的機関からの正当な権限もしくは目的による開示要請がある場合は除外するものとします。
2. 前項にかかわらず、需要家が、本約款によって支払いを要することとなった料金その他の債務について一社) グリーンコープでんきの定める期日を経過してもなお支払われない場合には、一社) グリーンコープでんきが、需要家の氏名、住所、支払状況等の情報を他の小売電気事業者等へ通知することがあります。

## 二十五、暴力団排除に関する条項

1. 一社) グリーンコープでんきおよび需要家は、互いに相手方に対し、本契約締結時および将来にわたり、以下の各号の事項を表明し、保証するものとします。
  - (1) 自らまたは自らの役員(業務を執行する社員、取締役、執行役またはこれらに準ずる者をいう。)、親会社、子会社、または関連会社が、暴力団、暴力団関係企業、総会屋もしくはこれらに準ずる者またはその構成員(以下総称して「反社会的勢力」という。)のいずれにも該当しないこと。
  - (2) 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、本契約の締結および履行をするものではないこと。
2. 前項のほか、一社) グリーンコープでんきおよび需要家は、互いに相手方に対し、直接・間接を問わず以下の各号に定める行為を行わないことを表明し、保証するものとします。
  - (1) 自らまたは第三者を利用した、詐術、暴力的行為、脅迫的言辞または法的な責任を超えた不当な要求等の行為
  - (2) 偽計または威力を用いて相手方の業務を妨害し、または信用を毀損する行為
  - (3) 暴力団等の反社会的勢力から名目の如何を問わず、資本・資金の導入および関係を構築する行為
  - (4) 暴力団等の反社会的勢力に対して名目の如何を問わず、資金提供をする行為
  - (5) 暴力団等の反社会的勢力が一社) グリーンコープでんきまたは需要家の経営に関与する行為
3. 需要家および一社) グリーンコープでんきは、相手方が前2項のいずれかの一つにでも違反した場合は、通知または催告等なく直ちに本契約を解除することができるものとし、相手方の有する期限の利益を喪失させることができるものとします。この場合、需要家および一社) グリーンコープでんきは、前項により解除された相手方が被った損害につき、一切の責任を負わないものとします。

## 二十六、約款の実施期日

本約款は、2017年12月21日より施行するものとします。

2020年4月1日改訂

2022年7月1日改訂



## 別紙 1 燃料費調整額

### 1. 燃料費調整額の算定

#### (1) 平均燃料価格

原油換算値 1 キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値に基づき、以下の算式によって算定された値とします。なお、平均燃料価格は、100 円単位とし、100 円未満の端数は、10 円の位で四捨五入します。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A=各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格

B=各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均液化天然ガス価格

C=各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均石炭価格

$\alpha$ 、 $\beta$ 、 $\gamma$ =別表に定める係数

なお、各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格、1 トン当たりの平均液化天然ガス価格および 1 トン当たりの平均石炭価格の各単位は、1 円とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入します。

#### (2) 燃料費調整単価

燃料費調整単価は消費税相当額を含む金額とし、以下の算式によって算定された値とします。

なお、燃料費調整単価の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入します。なお、基準燃料価格 X は別表に定めるものとします。

(イ) 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が X 円を下回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (X \text{ 円} - \text{平均燃料価格}) \times 2 \text{ の基準単価} / 1,000$$

(ロ) 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が X 円を上回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - X \text{ 円}) \times 2 \text{ の基準単価} / 1,000$$

#### (3) 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整適用期間に使用される電気に対し以下の通り適用します。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年 1 月 1 日から 3 月 31 日までの期間	その年の 6 月 1 日から 6 月 30 日までの期間
毎年 2 月 1 日から 4 月 30 日までの期間	その年の 7 月 1 日から 7 月 31 日までの期間

毎年 3 月 1 日から 5 月 31 日までの期間	その年の 8 月 1 日から 8 月 31 日までの期間
毎年 4 月 1 日から 6 月 30 日までの期間	その年の 9 月 1 日から 9 月 30 日までの期間
毎年 5 月 1 日から 7 月 31 日までの期間	その年の 10 月 1 日から 10 月 31 日までの期間
毎年 6 月 1 日から 8 月 31 日までの期間	その年の 11 月 1 日から 11 月 30 日までの期間
毎年 7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間	その年の 12 月 1 日から 12 月 31 日までの期間
毎年 8 月 1 日から 10 月 31 日までの期間	翌年の 1 月 1 日から 1 月 31 日までの期間
毎年 9 月 1 日から 11 月 30 日までの期間	翌年の 2 月 1 日から 2 月末日までの期間
毎年 10 月 1 日から 12 月 31 日までの期間	翌年の 3 月 1 日から 3 月 31 日までの期間
毎年 11 月 1 日から翌年の 1 月 31 日までの期間	翌年の 4 月 1 日から 4 月 30 日までの期間
毎年 12 月 1 日から 翌年の 2 月 28 日までの期間(翌年が閏年となる場合は、翌年の 2 月 29 日までの期間)	翌年の 5 月 1 日から 5 月 31 日までの期間

## 2. 基準単価

基準単価は、平均燃料価格が 1,000 円変動した場合の値とし、別表に定めるものとします。

## 3. 燃料費調整額

燃料費調整額は、その月の常時供給電力の使用電力量に 1. (2) によって算定された燃料費調整単価を適用して以下の算式により算定される金額とします。

$$\text{燃料費調整額} = \text{使用電力量} \times \text{燃料費調整単価}$$

別表:燃料費調整単価算出係数等

項目		値
係数	$\alpha$	0.1543
	$\beta$	0.1322
	$\gamma$	0.9761
基準燃料価格	X	26,000 円
基準単価 (1キロワット時につき)	特別高圧	22 銭 2 厘
	高圧	23 銭 0 厘

※上記基準単価は消費税等相当額を含みます。

## 別紙 2 再生可能エネルギー発電促進賦課金

1. 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第 36 条第 2 項に定める納付金単価に相当する金額とします。
2. 再生可能エネルギー発電促進賦課金の対象となる使用電力量はその 1 月の常時供給電力の使用電力量の合計電力量とします。
3. 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用期間  
再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、その算定された年の 5 月の料金に係わる計量期間等の始期からその翌年の 4 月の料金に係わる計量期間の終期までの期間に使用される電気に適用します。
4. 再生可能エネルギー発電促進賦課金についての特別措置  
再生可能エネルギー特別措置法附則第 9 条第 1 項に定める電気の利用者に該当する需要家の再生可能エネルギー発電促進賦課金は、再生可能エネルギー特別措置法その他の関係法令等に定めるところにしたがい、上記にかかわらず、零円とします。また、再生可能エネルギー特別措置法第 17 条第 1 項の規定により認定を受けた事業所に係る需要家の再生可能エネルギー発電促進賦課金は、再生可能エネルギー特別措置法その他の関係法令等に定めるところにしたがい、上記にかかわらず、上記によって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、当該金額に再生可能エネルギー特別措置法第 17 条第 3 項に定める政令で定める割合を乗じてえた金額(以下「減免額」といいます。)を差し引いたものとします。

また、需要家の事業所が再生可能エネルギー特別措置法第 17 条第 1 項の規定により認定を受けた場合、または再生可能エネルギー特別措置法第 17 条第 5 項もしくは第 6 項の規定により認定を取り消された場合は、すみやかにその旨を(一社)グリーンコープでんきに申し出ていただきます。